

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社robot home  
(旧会社名 株式会社Robot Home)

【英訳名】 robot home Inc.  
(旧英訳名 Robot Home, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 安井 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 安井 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社robot home 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目10番20号6階)  
株式会社robot home 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番31号3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 1. 2024年3月28日開催の第18回定時株主総会の決議により、2024年4月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更致しました。

2. 2024年4月1日付で東京都中央区銀座七丁目4番15号から上記に移転しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,763,252	4,759,776	8,625,026
経常利益 (千円)	420,628	560,568	737,530
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	553,301	530,610	886,349
中間包括利益又は包括利益 (千円)	623,842	503,234	894,272
純資産額 (千円)	8,413,628	9,007,524	8,594,173
総資産額 (千円)	11,635,851	12,503,353	12,019,376
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.16	5.90	9.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.3	72.0	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364	313,307	1,043,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315	500,539	488,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,154	212,456	57,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,527,147	4,749,286	4,718,875

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の改善や、雇用情勢・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が見られる一方で、世界的金融引き締めに伴う影響や、日本銀行の金融緩和政策の変更、資材・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進、及びそれら技術を活用した、賃貸経営プラットフォーム「robot home」を継続的にアップデート。不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給から、賃貸管理の受託、売却・再投資を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルを生み出し、安定的にストック収入を拡大してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高47億59百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益5億64百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益5億60百万円（前年同期比33.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益5億30百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### (AI・IoT事業)

AI・IoT事業におきましては、賃貸経営プラットフォーム「robot home」の継続的な開発・運用、及びサービスを提供。入居者、オーナー、メンテナンス会社、賃貸仲介会社、賃貸管理会社の全てのプレーヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を目指してまいります。さらに、これまで蓄積された「リアル×テクノロジー」の知見をDX領域へと展開し、不動産業界のみならず、他業界に対する「DX総合支援サービス」を提供しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2億89百万円（前年同期比49.3%増）、営業利益は1億7百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

##### (robot home事業)

robot home事業におきましては、AI・IoT事業で構築した賃貸経営プラットフォーム「robot home」を活用し、不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給（フロー領域）から、賃貸管理の受託（ストック領域）、売却・再投資（フロー領域）を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルの構築に努めてまいりました。

ストック領域におきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「robot home for PM」の導入により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入を拡大してまいりました。また、メンテナンス領域への事業領域拡大、及び自社保証のシェア拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

フロー領域におきましては、購入サポートのみならず、資産形成サポート、売却サポートの更なる充実により、アプリ内での取引を活性化。プラットフォーム内の流通を促進することで、今後の収益基盤の更なる安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は44億83百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は12億84百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億83百万円増加し、125億3百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が3億98百万円、有形固定資産が3億54百万円増加した一方で、販売用不動産が2億70百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、34億95百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億88百万円、長期借入金が1億14百万円増加した一方で、買掛金が2億31百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加し、90億7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益5億30百万円を計上した一方で、剰余金の配当89百万円を実施したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、47億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億13百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は0百万円の支出)。これは主に税金等調整前中間純利益5億41百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額2億31百万円の減少要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億0百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は1百万円の収入)。これは主に有形固定資産の取得による支出4億14百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億12百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は3億4百万円の収入)。これは主に短期借入金の純増加額1億88百万円、長期借入れによる収入1億40百万円の増加要因があった一方、配当金の支払額89百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に運転資金、不動産の取得及び開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入により資金調達する方針としております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は47億49百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,127,000	91,127,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	91,127,000	91,127,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		91,127,000		10,000		7,206,540

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古木 大咲	東京都港区	39,950,000	44.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,144,400	7.95
石井 啓子	福岡県福岡市西区	2,591,000	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,220,600	2.47
ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市西富田762番1	1,710,000	1.90
公益財団法人石井育英会	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目6番9号	986,900	1.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	956,000	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	755,279	0.84
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANKSTREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	448,760	0.50
山本 千賀子	東京都港区	402,000	0.45
佐伯 幸祐	東京都目黒区	402,000	0.45
吉村 直也	福岡県福岡市早良区	402,000	0.45
計	-	57,968,939	64.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,242千株があります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,242,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,871,400	898,714	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,800		
発行済株式総数	91,127,000		
総株主の議決権		898,714	

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社robot home	東京都中央区銀座六丁目10番 1号	1,242,800		1,242,800	1.36
計		1,242,800		1,242,800	1.36

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,875	4,749,286
売掛金	449,700	461,136
商品及び製品	20,670	16,578
販売用不動産	3,574,848	3,304,218
仕掛販売用不動産	146,158	544,596
貯蔵品	3,258	5,562
その他	240,760	283,591
貸倒引当金	121,874	118,238
流動資産合計	9,032,399	9,246,731
固定資産		
有形固定資産	1,031,187	1,385,943
無形固定資産		
のれん	181,090	174,622
顧客関連資産	69,873	67,185
その他	134,891	143,578
無形固定資産合計	385,854	385,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,928	1,025,838
繰延税金資産	232,038	248,621
その他	265,968	210,832
投資その他の資産合計	1,569,935	1,485,291
固定資産合計	2,986,977	3,256,622
資産合計	12,019,376	12,503,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	624,352	393,043
短期借入金	427,500	615,640
1年内返済予定の長期借入金	48,452	47,621
未払法人税等	28,898	14,584
預り金	1,160,212	1,192,243
債務保証損失引当金	384,235	360,936
資産除去債務	34,337	4,049
その他	431,319	422,838
流動負債合計	3,139,307	3,050,957
固定負債		
長期借入金	218,730	333,595
資産除去債務	44,134	90,200
繰延税金負債	2,818	1,902
その他	20,212	19,174
固定負債合計	285,894	444,872
負債合計	3,425,202	3,495,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	1,395,244	1,835,970
自己株式	299,986	299,986
株主資本合計	8,565,728	9,006,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,107	8,606
為替換算調整勘定	560	5,966
その他の包括利益累計額合計	25,667	2,640
非支配株主持分	2,778	3,710
純資産合計	8,594,173	9,007,524
負債純資産合計	12,019,376	12,503,353

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	3,763,252	4,759,776
売上原価	2,081,769	2,480,815
売上総利益	1,681,483	2,278,961
販売費及び一般管理費	1,254,827	1,714,159
営業利益	426,656	564,802
営業外収益		
受取利息	272	309
受取配当金	7,168	6,735
その他	5,257	977
営業外収益合計	12,698	8,022
営業外費用		
支払利息	4,813	7,517
支払保証料	2,066	
支払手数料	7,050	1,579
投資事業組合運用損	2,203	2,040
その他	2,591	1,118
営業外費用合計	18,726	12,255
経常利益	420,628	560,568
特別利益		
固定資産売却益	71	
投資有価証券売却益	164,751	
新株予約権戻入益	15,773	
資産除去債務戻入益		7,252
特別利益合計	180,596	7,252
特別損失		
固定資産除却損		34
投資有価証券評価損	29,999	26,710
特別損失合計	29,999	26,744
税金等調整前中間純利益	571,224	541,077
法人税等	18,364	9,534
中間純利益	552,859	531,542
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	441	932
親会社株主に帰属する中間純利益	553,301	530,610

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
中間純利益	552,859	531,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,188	33,714
為替換算調整勘定	2,794	5,406
その他の包括利益合計	70,983	28,308
中間包括利益	623,842	503,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	624,284	502,302
非支配株主に係る中間包括利益	441	932

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	571,224	541,077
減価償却費	34,350	111,685
のれん償却額	6,467	6,467
顧客関連資産償却費	2,687	2,687
固定資産除却損		34
固定資産売却益	71	
資産除去債務戻入益		7,252
投資有価証券評価損益 ( は益 )	29,999	26,710
受取利息及び受取配当金	7,440	7,045
支払利息	4,813	7,517
投資有価証券売却損益 ( は益 )	164,751	
投資事業組合運用損益 ( は益 )	2,203	2,040
新株予約権戻入益	15,773	
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,778	11,435
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	432,047	126,019
仕入債務の増減額 ( は減少 )	10,715	231,309
前渡金の増減額 ( は増加 )	13,940	34,491
前受金の増減額 ( は減少 )	4,000	12,500
預り金の増減額 ( は減少 )	45,861	32,031
長期未払金の増減額 ( は減少 )		295
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	16,785	3,635
債務保証損失引当金の増減額 ( は減少 )	42,385	23,298
その他の資産の増減額 ( は増加 )	21,507	7,428
その他の負債の増減額 ( は減少 )	19,838	20,317
その他	1,299	656
小計	6,724	338,548
利息及び配当金の受取額	7,440	7,045
利息の支払額	5,101	6,933
法人税等の支払額	11,669	25,358
法人税等の還付額	2,241	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	313,307

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	227,078	414,327
有形固定資産の除却による支出		34
有形固定資産の売却による収入	360	1,241
無形固定資産の取得による支出	46,218	29,002
投資有価証券の取得による支出		30,000
投資有価証券の売却による収入	270,376	
投資有価証券の償還による収入	3,611	
出資金の回収による収入	10	100
敷金及び保証金の差入による支出	965	28,774
敷金及び保証金の回収による収入	1,219	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315	500,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	423,600	188,140
長期借入れによる収入		140,000
長期借入金の返済による支出	29,331	25,476
配当金の支払額	89,498	89,591
リース債務の返済による支出	616	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,154	212,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,794	5,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,899	30,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,247	4,718,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,527,147	4,749,286



【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額7,252千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。この見積りの変更により、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が7,252千円増加しております。

また、名古屋支店及び大阪支店の移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後において利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,751千円減少しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によりております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当	565,085千円	705,896千円
広告宣伝費	21,210千円	41,430千円
貸倒引当金繰入額	710千円	5,772千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	4,527,147千円	4,749,286千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,527,147千円	4,749,286千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	89	1.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	89	1.00	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	89	1.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	89	1.00	2024年6月30日	2024年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転され る財又はサービス	85,883	2,139,859	2,225,742		2,225,742		2,225,742
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	105,890	1,117,618	1,223,509		1,223,509		1,223,509
顧客との契約から生 じる収益	191,773	3,257,477	3,449,251		3,449,251		3,449,251
その他の収益		314,001	314,001		314,001		314,001
外部顧客への 売上高	191,773	3,571,479	3,763,252		3,763,252		3,763,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,201		2,201		2,201	2,201	
計	193,974	3,571,479	3,765,454		3,765,454	2,201	3,763,252
セグメント利益 又は損失( )	71,414	878,853	950,268	1,170	949,098	522,441	426,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転され る財又はサービス	153,073	3,064,100	3,217,174		3,217,174		3,217,174
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	123,334	1,081,741	1,205,075		1,205,075		1,205,075
顧客との契約から生 じる収益	276,408	4,145,841	4,422,250		4,422,250		4,422,250
その他の収益		337,526	337,526		337,526		337,526
外部顧客への 売上高	276,408	4,483,368	4,759,776		4,759,776		4,759,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,197	26	13,223		13,223	13,223	
計	289,605	4,483,394	4,772,999		4,772,999	13,223	4,759,776
セグメント利益 又は損失( )	107,366	1,284,475	1,391,842	789	1,391,053	826,251	564,802

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「Robot Home事業」としていた報告セグメントの名称を「robot home事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	6円16銭	5円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	553,301	530,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	553,301	530,610
普通株式の期中平均株式数(株)	89,884,200	89,884,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第19期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,884千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社robot home

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部海輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森崎恆平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社robot homeの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社robot home及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期



中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。